

平成21年度

文部科学省先導的大学改革推進経費による委託研究

調査研究報告書

ACTS (ASEAN Credit Transfer System)と各国の単位互換

に関する調査研究

平成22年3月

広島大学

代表 学長 浅原利正

研究代表者 堀田泰司

目次

はじめに	1
第1章 東アジア諸国の制度と実施状況	
第1節 韓国	7
第2節 中国 (1)	23
中国 (2)	39
第3節 日本	55
第2章 東南アジア諸国の制度と実施状況	
第1節 インドネシア	77
第2節 シンガポール	91
第3節 タイ	103
第4節 フィリピン	115
第5節 ブルネイ	127
第6節 マレーシア	137
第3章 メコン川流域諸国の制度と実施状況	
第1節 カンボジア	147
第2節 ベトナム	161
第3節 ミャンマー	173
第4節 ラオス	183
第4章 調査結果全体の分析とまとめ	
第1節 13カ国の制度並び実施状況の比較一覧表	197
第2節 アジア地域の質保証の伴った大学間交流の発展： その課題と展望	205
APPENDIX1: 各国事例報告	
事例1 中国	207
事例2 韓国 (1)	223
事例3 韓国 (2)	237
事例4 シンガポール	267
事例5 マレーシア	293
事例6 カンボジア	305
事例7 ベトナム (1)	331
事例8 ベトナム (2)	359
事例9 ラオス	367
APPENDIX2: 日本国内調査の調査票とデータ分析結果 (表) の一覧	389

はじめに

1. 調査の趣旨

アジア地域において、日本、中国、韓国の知的人材の交流が活発化することは、社会・経済連携の強化、東アジアにおける共同体形成に大きく貢献するものである。そのため、日中韓の大学に關し、質保証システム、大学間交流の連携強化を図るための国際的な枠組み構築が必要とされている。平成21年10月の日中韓サミットにおいては、大学間交流の推進が共同声明に盛り込まれるとともに、鳩山総理より、3国の大学の間で単位の互換や交流プログラムなどの質の高い交流を行うために有識者会議を設置する提案、さらにはアジアで大学間交流を強化するために国際会議を共催するという提案を行い、中韓両国の賛同を得たところであり、本件については、総理の所信表明演説においても明記されている。このような状況を踏まえ、本調査研究は、アジア地域において質の保証を伴った大学間交流の促進にかかる検討を進めるための基礎資料の収集及び論点の整理を行う観点から、「ASEAN+3」のメンバー国である13カ国を対象に大学制度（特に単位制度、成績評価の実施状況、シラバスの作成状況、単位互換の実施状況、及びこれらの取組を支える公的な質保証システム）とその実際の運用状況について調査した。その際、特に中国や韓国における状況や、ASEANにおいて検討が進められているACTS（ASEAN Credit Transfer System）に焦点を当てるとともに、我が国における状況についても適宜把握しつつ、本調査研究を実施した。

2. 調査期間

平成22年2月1日～平成22年3月31日

3. 調査研究の具体的方法

(1) 全体の構想

本調査研究は、上記2カ月間に、国内外の30名の研究分担者、研究協力者の協力により、「ASEAN+3」の13カ国における大学制度（特に単位制度、成績評価の実施状況、シラバス並びに成績証明書の作成状況、単位互換の実施状況、及びこれらの取組を支える公的な質保証システム）について、先行研究、文献、資料等の調査及び必要に応じて実施した現地ヒアリングにより把握、整理するとともに、アジア地域において実施又は検討されている単位互換の枠組み(UMAP¹、ACTS²等)について、専門家会合等へ参画し現状を把握することに努めた。また、調査研究の実施に当たっては、中央教育審議会大学分科会大学教育の検討に関する作業部会の下のワーキンググループにおいて、定期的に進捗状況を報告するとともに、文部科学省と必要な調整を行った。

(2) 先行研究、文献、資料等の調査

アジア各国における大学制度に関しては、各国教育省や大学団体、国際機関等が発行する公開文書等の資料が存在する。また、アジアにおける大学間交流については、我が国においても多くの教育研究者が研究課題として取り組んでおり、多くの文献資料が存在していることから、これらの資料収集を国内外で行い調査結果の分析に活用した。

(3) 日本国内の実態調査

文部科学省が毎年、取りまとめている大学改革状況調査の中から、171大学のサンプルを抽出し、(1)各大学における単位授与の方針、及び、その状況（特に学士課程における卒業論文、修士論文及び研究指導の単位換算の状況）や(2)成績評価の方針及びその状況（特に絶対評価・相対評価の相違や成績の表記システムの違い等に関わる状況）、(3)シラバスの項目内容（特に項目内容の全学的な標準化や公開の状況等）、そして(4)授業科目の設定方法（特にコース・ナンバリングの実施状況等）についてその実情を調査し、99の国公立大学より回答を得た。

(4) 海外の現地ヒアリング調査

最初に、タイのチュラロンコン大学に本拠を置くAUN（ASEAN大学連合）及び高等教育委員会の担当者にインタビューを行い、ACTSの検討状況やUMAPの取組状況につき、特に各国の単位制度との関連、成績評価のすり合わせ等に関する現状や改善方策等について意見交換を行った。

その後、中国・韓国、そしてASEAN諸国であるインドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスの主要大学、大学団体、認証評価機関、評価機関等を訪問しインタビューを実施した。

(5) 最終報告書の作成

これまでの先行研究・調査の検討、そして現地調査から得られた情報に基づき、アジア各国における高等教育の単位制度、成績評価の実施状況、シラバスの作成状況、単位互換の実施状況、及びこれらの取組を支える公的な質保証システム等に関する第1回目報告書を平成22年3月下旬までに作成し、文部科学省に提出した。

4. 調査報告書の構成と担当者

はじめに（堀田）

第1章 東アジア諸国の制度と実施状況

第1節 韓国（内藤、鄭）

第2節 中国（1）（黄）

中国（2）（潘）

第3節 日本（堀田）

第2章 東南アジア諸国の制度と実施状況

第1節 インドネシア(スマール・ヘンダヤナ)

第2節 シンガポール(太田、渡部)

第3節 タイ（堀田）

第4節 フィリピン(上別府)

第5節 ブルネイ(堀田)

第6節 マレーシア(秋庭)

第3章 メコン川流域諸国の制度と実施状況

第1節 カンボジア（北村、千田、赤田）

第2節 ベトナム（上別府）

第3節 ミャンマー（黒田）

第4節 ラオス（山口）

第4章 調査結果全体の分析とまとめ

第1節 13カ国の制度並び実施状況の比較一覧表（堀田）

第2節 アジア地域の質保証の伴った大学間交流の発展：
その課題と展望（堀田）

APPENDIX1: 各国事例報告

事例1 中国（劉）

事例2 韓国（1）（内藤）

事例3 韓国（2）（鄭）

事例4 シンガポール（大田、渡部）

事例5 マレーシア（Zoraida Mustafa）

事例6 カンボジア（Khieu Vicheanon、Chinh Sitha）

事例7 ベトナム（1）（Ho Thanh My Phuong）

事例8 ベトナム（2）（Do Hoang Ngan）

事例9 ラオス（Khamlusa Nouansavanh）

APPENDIX2: 日本国内調査の調査票とデータ分析結果一覧

5. 調査研究の実施体制

本調査研究の実施体制としては、堀田泰司広島大学留学生センター准教授が研究代表者となり、広島大学事務局に事務拠点を置いた。これに加え、国・私立8大学並び日本学生支援機構から11名の専門家が研究分担者として参加し、本研究の最終的な報告書のまとめを担当した。³ また、各国の事例報告並びに補足情報を提供する研究協力者としては、国内外の大学教員、大学院生、そして国際機関であるSEAMEOベトナム研修センター研究員ほか、ASEAN諸国の教育省職員の協力を得て、報告書の内容をより充実させた。以下が研究チームの名簿である。

研究チーム名簿

(1) 研究代表者

堀田泰司、准教授、広島大学留学生センター（兼任、国際協力研究科）

(2) 研究分担者リスト

調査担当国	氏名	所属先
日本、タイ、ブルネイ	堀田泰司	広島大学留学生センター准教授
中国	黄 福涛	広島大学高等教育開発研究センター教授
中国	潘 建秀	大阪大学留学生センター講師
韓国	内藤亜弥子	日本学生支援機構留学生事業部留学生事業計画課専門職員

	鄭 成一	東京大学人文社会系研究科研究生
インドネシア	黒田則博	広島大学教育開発国際協力研究センター長、教授
シンガポール	太田 浩	一橋大学国際教育センター教授
フィリピン、ベトナム	上別府隆男	東京女学館大学国際教養学部教授
マレーシア	秋庭裕子	一橋大学商学研究科講師
カンボジア	北村友人	名古屋大学国際開発研究科准教授
ミャンマー	黒田一雄	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
ラオス	山口しのぶ	東京工業大学学術国際情報センター教授

(3) 国内外の研究協力者

調査担当国	氏名	所属先
ASEAN+3 カ国	二宮 皓	放送大学広島学習センター所長(特任教授)
日本	渡部芳栄	広島大学高等教育研究開発センター研究員
	西村君平	広島大学高等教育研究開発センター大学院生
中国	劉 国彬	広島修道大学非常勤講師
インドネシア	Sumar Hendayana	インドネシア教育大学理数科教育学部教授
シンガポール	渡部由紀	ミネソタ大学教育政策・行政学部大学院生
タイ	Aporn Kanvong	タイ教育省高等教育局国際協力戦略部門長
	Sumantana Chantaroagwong	タイ教育省高等教育局国際協力戦略部門教育官
フィリピン	Benison Yap Cu	デ・ラ・サール大学市場経営学科講師
ブルネイ	Datin Rosnah Ramly	ブルネイ・ダルサラーム大学国際関係・広報室長
マレーシア	Zoraida Mustafa	マラヤ大学日本語教育学科講師
カンボジア	千田 沙也加	名古屋大学国際協力研究科大学院生
	赤田 拓也	名古屋大学国際協力研究科大学院生
	Chinh Sitha	王立プノンペン大学教育プログラム担当ディレクター
	Khieu Vicheanon	カンボジア認証評価委員会 (ACC) 副委員長
ベトナム	Ho Thanh Phuong	SEAMEO ベトナム研修センター教育部門長
	Do Hoang Ngan	ハノイ国家大学-外国大学校助教
ラオス	Khamlusa Nouansabanh	ラオス国立大学経済経営学部長
	Rasmy Sitthirath	ルアンパバン地方政府国際協力事業本部長

6. 本調査研究並びに報告書の特徴と限界

本調査研究の特徴は、アジア 13 カ国の高等教育の単位及び成績評価の制度、並びにその実施状況の詳細について共通の項目に基づき調査することにより、これまであまり行われなかった具体的な比較分析が可能になった点である。4 13 カ国間の共通点と相違点を明確化することにより本調査で得た知見は、今後、政府レベルで検討が進められるアジア地域における質保証の伴った大学間交流の促進の重要な参考資料となるであろう。しかし、調査期間が2カ月しかなかったため、現地での調査も一ヶ月程度の期間の中で、政府機関並びに大学訪問の日程調整を余儀なくされたため、予定どおり調査を実施できなかった国が存在することである。また、報告書作成においても、時間的制限により、特に日本国内調査結果の分析は、99大学の回答

の傾向について、細かい分析ができなかった。以上のように、本報告書は、13カ国の実態調査を共通の視点から実施し、比較分析がある程度可能になった点では、一定の評価はできるが、今後の政府間の交渉を進展させるためには、今後も一定の調査期間を確保し、さらなる調査研究を実施する必要があると考える。

以上、本研究報告書の概要を説明したが、質問がある場合は、以下の連絡先にご連絡願いたい。

【本件連絡先】

広島大学留学生センター准教授
堀田 泰司（研究代表者）
〒739-8524 東広島市鏡山1-1-1
Tel/Fax: 082-424-6284
E-Mail: hotta@hiroshima-u.ac.jp

参考文献

1. UNESCO (2003) Handbook on Diplomas, Degrees and Other Certificates in Higher Education in Asia and the Pacific (2nd edition), (Bangkok; UNESCO Asia and Pacific Regional Bureau for Education) 360 p.

¹ UMAP とは、University Mobility in Asia and the Pacific（アジア太平洋大学交流機構）の略で、平成3年に発足した「アジア太平洋地域内の高等教育機関間の協力を推進するとともに、学生と教職員の交流を増やし、高等教育の質を高めることによって、域内諸国、諸地域の文化・経済・社会制度の理解をさらに深める」ことを目的とする政府または、非政府の代表からなる任意団体である。UMAPは、ヨーロッパのECTS（欧州単位互換制度）をモデルとしたUCTS（UMAP単位互換方式）を活用した学生交流を促進している。現在、UMAP国際事務局は、タイに設置されている。

² ACTSは、ASEAN Credit Transfer System（アセアン単位互換制度）の略で、AUN（アセアン大学連合）によって、アセアン諸国の高等教育交流に活用するために開発が進められているECTSをモデルとした単位互換制度である。

³ なお、当初、研究分担者として長崎大学の井手弘人准教授にも参加して頂いていたが、健康上の都合により、調査への参加継続は辞退された。

⁴ この点については、一番最近の類似した調査報告としては、UNESCO (2003) Handbook on Diplomas, Degrees and Other Certificates in Higher Education in Asia and the Pacific (2nd edition), (Bangkok; UNESCO Asia and Pacific Regional Bureau for Education) 360 p.が挙げられるが、対象となっている国並びに調査項目は若干異なる。